

第53回 評議員会決議

協会は5月20日の第53回通常評議員会で安倍政権が進める憲法改正と社会保障の抑制に反対する2決議を採択した。全文を紹介する。

安倍政権がすすめる社会保障の「自然増削減」路線は5年間で3・4兆円もの医療費・介護サービス費の負担増、公的医療給付・介護サービスの取り上げ、年金削減、生活保護費切り下げなどを強行し、国民の生存権を脅かし、格差と貧困を拡大している。

診療報酬・介護報酬を改善し 社会保障の充実で地域医療を守ろう

政府は2017年度から70歳以上高齢者の高額療養費の改悪、65歳以上の療養病床患者の居住費負担増、後期高齢者の保険料引き上げ——をすすめるようとしている。今国会で決めた「経済・財政再生計画」改革工程表にもつき、今後ともなる負担増・給付削減を狙っている。

日本国憲法の施行から70年が経った。いま、安倍晋三政権の下で、日本の立憲主義、平和主義、民主主義が戦後最大の危機を迎えている。

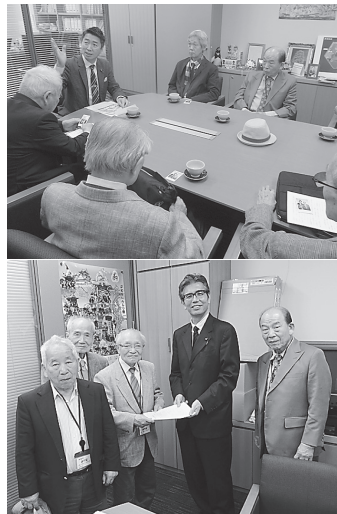
思想、信条、立場の違いを超えて 「立憲主義」「平和」の一点での 協力・共同を呼びかける

安倍首相はこの間、唐突に憲法改正の具体的な内容と期日を出した。歯科医学、医療の基礎も70年間国民が築いてきた平和である。

5・18国会要請行動

共謀罪、患者負担増中止へ

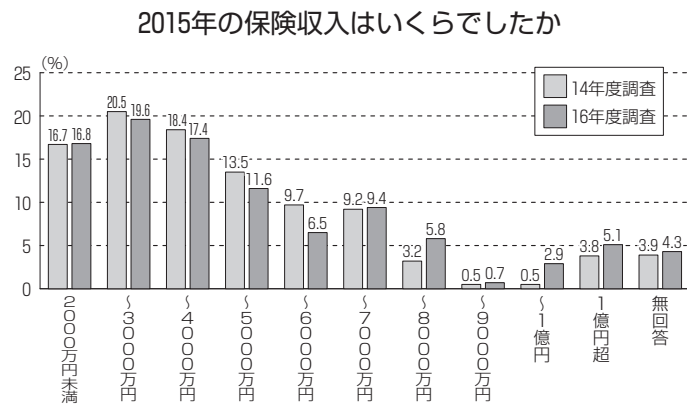
清水議員(共産)に署名託す



共謀罪の採決をめぐって緊迫する情勢のもと、協会・保団連は5月18日、国会要請行動に取り組んだ。下井戸昭介副理事長ら役員7人が参加

2016年度 会員意見調査

2015年分の保険収入を尋ねたところ、3000万円以上の区分が19.6%で最多だった。全体



保険収入に改善傾向

では4000万円以下の医院が過半数を占めた。前回調査(14年度)と比べると、6000万円以下の割合が減少し、6000万円超の割合が増加に転じた。



重層的な支援が必要

介護を必要とする高齢者などがその人らしい文化的な生活を送るためには、重層的な支援が必要だ。

あるべき地域包括ケアを実現するには、医療や介護、住居、相談体制、啓発などの充実が求められている。

社会保障費削減に対抗

安倍政権の医療制度改革に対抗する武器は、憲法に基づく社会保障の要求だ。しかし、幅広い住民の中であるべき医療の姿や社会保障をイメージすることが難しくなっている。

役割や値打ちを鮮明に

日本国憲法のもと、国民の福祉は児童福祉法や医療法など各分野の法律で保障される。その前提として、国民が享受すべき社会保障像を共有することが必要だ。

中でも、歯科医療は社会保障としての役割が不明な分野だ。背景には、歯科医院は自費診療で歯医者は儲かっているというイメージも一役買っている。